

女性活躍推進法第19条第6項に基づく取り組みの実施状況

1 数値目標

目標項目	数値目標（時期）	目標設定時	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度
育児休業取得率	女性100% 男性30%以上 (令和7年度)	女性100% 男性0% (令和2年度)	女性100% 男性18.2%	女性100% 男性9.1%	女性100% 男性0%	女性100% 男性0%
超過勤務時間	月平均9時間未満 (令和7年度)	11.1時間 (令和2年度)	12.8時間	16.3時間	11.1時間	16.6時間
年次有給休暇取得日数	平均取得日数11日以上 (令和7年度)	10.3日 (令和2年度)	10.6日	9.4日	10.3日	9.8日
管理的地位にある職員の女性割合	25.0%以上 (令和7年度)	20.8% (令和3年度)	24.0%	20.8%	20.4%	21.6%

2 具体的な取組状況

(1) 育児休業取得率

- ・育児休業や部分休業について、所属長や総務課から対象職員に個別説明や資料を配付。
- ・研修などにより、育児休業及び部分休業に対する職場の意識改革を進め、育児休業等を取得しやすい雰囲気を醸成する。

(2) 超過勤務時間

- ・一斉定時退庁日等の実施
- ・超過勤務の多い職場について、所属長等からヒアリングを行い、勤務状況の把握及び職員の健康状態に留意している。

(3) 年次有給休暇取得日数

- ・祝日や夏季休暇と合わせた連続休暇の取得促進
- ・所属長から課員へ、年次有給休暇の取得促進について声掛けを行う。

(4) 管理的地位にある職員の女性割合

- ・将来の管理職となるべく、管理職員等に必要なマネジメント能力の付与のため、外部研修へ派遣する。
- ・多様な部署の管理的地位へ積極的に配置する。